

【数字を読み解く】 「プラス 67」
～12 月短観の仕入価格判断D.I.～
<2023/1/6 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が公表した 2022 年 12 月の企業短期経済観測調査（短観）における「仕入価格判断D.I.」だ。

今回の短観では、11 月 10 日～12 月 13 日の間に大分県内の 156 社（製造業 64 社、非製造業 92 社）から、事業に対する見方や事業計画を調査した。このうち、仕入価格判断D.I.は、各企業に仕入価格の状況について「上昇」「もちあい」「下落」の中から一つを選択してもらい、「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を引いて算出したものである。

12 月短観における仕入価格判断D.I.を見ると、製造業と非製造業を合わせた全産業でプラス 67 と、前回（22 年 9 月調査）から 5 割上昇し、半年ぶりに過去最高を更新した。製造業ではプラス 75 と前回から 5 割上昇し、非製造業もプラス 62 と前回から 7 割上昇した。

企業からは、燃料や食料品、包装資材、鋼材など、幅広い品目の仕入価格が上昇していると指摘する声が聞かれている。こうした仕入価格の上昇を受けて、販売価格に転嫁する動きも見られているが、競合上の理由などから、仕入価格上昇分の一部の転嫁にとどまっているケースも見られている。

先行き、23 年 3 月の見通しは全産業でプラス 64 となっており、引き続き多くの企業が、今後も仕入価格の上昇が続くと予想している。国際商品市況がひとこりに比べ下落しているほか、輸入物価の前年比もプラス幅が縮小していることから、製造業ではプラス幅が縮小するとの見通しが示された。一方、非製造業では小幅ながらプラス幅の拡大が見込まれている。

仕入価格の上昇により企業収益が悪化した場合、賃金や設備投資の抑制につながりうるため、今後も原材料価格の動向が企業の価格設定行動に与える影響を注視していく。（日本銀行大分支店）